

# 日本と 新しい世界秩序

I R I S 国際関係戦略研究所所長

パスカル・ボニラアス

訳◎渡邊奈穂子



新しい世界秩序をどうとらえ、日本はどの位置を占めていくのか、  
パスカル・ボニラアス氏（I R I S 国際関係戦略研究所所長）は日本の国連への積極的参加、  
政府開発援助、国際正義の実現などの分野において存在感を発揮すべきと説く。

現代世界を支配する  
国際秩序とはどういうものか？

ベルリンの壁とソビエト連邦の崩壊によって、第  
二次世界大戦終結以後、国際関係を形成してきた  
東西対立の論理と二極対立の世界が消滅したこと  
が明らかとなった。そしてわれわれは新しい段階

に突入したのである。

専門家や政治家は、二極対立の世界が一極世界  
に代わっていくのか、多極世界に代わっていくの  
か、どちらになるのかと考えた。後者の立場の可  
能性を擁護する立場から、もしソ連が崩壊すれば、  
同様にアメリカ合衆国も衰退の兆候を示すだろう  
と言われたが、それは、歴史家ポール・ケネディ

が、1987年の『大国の興亡』という著作の中ですでに喝破していたことでもあった。

ポール・ケネディによると、アメリカ合衆国は「戦略的な拡大過剰」に苦しんでいた。当時、アメリカ合衆国はさまざまな合意による戦略的な契約を引き継いでおり、これら政治的・経済的・軍事的なしがらみは、自らの利益を大きく損ねるまでになっていた。これまでの幾つかの帝国のように、アメリカ合衆国は世界中で交わした契約が重荷となって衰退の段階に突入し、もがき苦しむようになっていた。一見してアメリカ合衆国の実力は約束を履行するには不十分だったからである。

アメリカ合衆国の経済は実際に後退していた。自動車製造業はまさに倒産寸前に追い込まれていた。アメリカ合衆国は日本に技術的に追い抜かれ、経済的にも追い越されそうであった。

アメリカ合衆国の相対的な衰退によって、多極世界の出現が可能となったのである。多極世界とは、日本と、分立による負担が軽減されたヨーロッパ、そして中国とロシアも含むパワーの台頭によ

るものであった。特にロシアは共産主義の拘束から解放され、得意のカードを切るだけの準備が整っていた。

それとは反対に他の人々は、ソ連の終焉の結果は、アメリカ合衆国による一極世界の道でしかありえないと考えた。なぜならば、アメリカ合衆国はその敵対国を失った後、世界レベルで唯一のグローバルパワーになったからである。90年代は、むしろこの仮説が正しいことを検証していた。しかしながら、アメリカのパワーが確固とした比類のないものであるとしても、世界が一極化したわけではなかった。ジョージ・ブッシュは世界が一極化したと信じ、単独行動をとることによって結果的にアメリカ合衆国を恒常的な弱体化に導いたのである。そのことはイラク戦争によって証明された。

実際、世界は一極的ではない。グローバル化した今日の世界ではどんな大国も、自分の都合を他国に押し付けることはできないからだ。どんな大国であれ、たとえ、超大国（ハイパーパワー）であっても、国際的な大きな難題に対して、一国だけで

決断することも、解決することもできない。しかし、だからといって世界は多極化したわけでもない。アメリカのパワーは、2期にわたるジョージ・ブッシュ政権の課題を履行するに足るものではなかった。しかしだからといって、現状ではアメリカのパワーに比肩する国もない。

従って世界は一極でも多極でもなく、グローバル化されているといった方がよい。しかし世界はアメリカ合衆国の相対的な衰退（まだ復活する可能性もあるが）に従って、多極化の途上にあるということもできる。特に他のパワーの極が、ゆっくりと、間断なく、着実に頭角を現わしているからである。たとえそれがまだアメリカに比肩するには至っていないとしても、それぞれの活動空間、勢力範囲を得て、国際的な決定過程の中で比重が次第に大きくなっているのである。

## 歴史の連続性——9・11は断絶ではない

広くいきわたっている通念とは異なり、9・11のテロは世界を新しい時代に導いたわけではなかつ

た。グローバルな力関係はほとんど修正されることはなかった。諸大国のそれぞれの相対的な影響力も何も変わらなかった。諸列強のそれぞれは、2001年9月11日の前と同じ政策を引き継いだ。

断絶よりも継続の要因の方が強かった。9・11のテロは眼を見張る劇的な出来事ではあったが、新しい国際秩序をもたらすまでには至らなかった。アメリカ合衆国は打撃を受けたが、弱体化したわけではなかった。

だからといって、アメリカ合衆国が、それまでの世界とは異なる力関係あるいは世界の構築を実現したわけではなかった。おそらく、世界化の結果、内戦・貧困・反乱暴動によって打ちのめされた世界を前にして平和・安全保障・繁栄のオアシスなどありえない、ということを再認識したにすぎなかった。

このように、9・11は世界化の悲劇的な側面を明示しただけであった。9・11を通して、グローバル化したこの世界では、最強の国でさえも脆弱であるということが明らかとなったのである。

従って（アメリカだけでなく）国際社会全体にとつて真に決定的な過去との断絶は9・11ではなく、1989年11月9日のベルリンの壁崩壊であった。

性急であったり、先の見通しを欠いていたたり、あるいは人の注意を引くために、表現を誇張することで単なる事件と、歴史的な変わり目を混同してしまうことがしばしばある。そして、たびたび耳にするのは、かくかくしかじかの事件の後はもう何も元には戻らないという説明である。しかし、これらの事件が真に重要で、国際関係の構造変化を明示したものであるとしても、それが歴史的な過去との断絶であることなどは、まずない。世界は不変ではなく進化する。しかしその進化は必ずしも革命の勃発というわけではない。一つひとつの事件が国際関係の構造を形成するために有用であるとしても、その中のたった一つだけが（一連の事件でも同じことだが）構造全体を変えてしまうことなどないのである。

実際には、二極世界の終焉後も、新たな歴史的断絶などなかった。依然として世界は現実には再

編成の途上にあるのである。

1970年代初め、リチャード・ニクソンとヘンリー・キッシンジャーは、世界を地政学的観点から、アメリカ合衆国・ソ連・ヨーロッパ・日本・中国の5極に峻別した。今日、ソ連がロシアにとって代わり、この5極クラブ内で序列の変更が生じているが、事態にほとんど変化がなかったことは周知のところである。このメンバー・リストに、場合によってはインドを加えることもできるが、それは今現在ではなく、将来の可能性としてである。

しかし、新しいパワーの極の出現と、西欧世界とアメリカ合衆国による独占支配の終わりは重要な傾向であり、それはゆつくりとはあるが、ずいぶん前から明らかになっている。世界は多極的になったとはいえないが、多極化へと向かっている。二極世界の終結が、根本的な歴史的断絶の節目になるという立場からすれば、西欧世界によるパワーの独占が終わりを告げたことは一つの時代の潮流である。それはだんだん明確になり、徐々にだが、継続的なものとなっている。西欧世界は4

世紀の間ヨーロッパが、そして20世紀にはアメリカがこの地上を支配した。20世紀初めの世界地図を作つたら、ほとんど満場一致でヨーロッパ色になるだろう。19世紀ならば、「5極システムの中では国際関係は単純である。3対2にならねばならないからである」とビスマルクは言うことができた。実際、ヨーロッパは5大国によって支配され、そのヨーロッパが世界を牛耳っていた。20世紀になつてアメリカ合衆国がそれを引き継いだ。

いわゆる新興国の出現(すでにそのうちの幾つかの国々は出現しているのだから不正確な呼び方ではあるが)のおかげで、この西欧の支配を改めて問い直さねばならなくなった。アメリカ合衆国も西欧世界も、もはや自分たちの解決法や都合を他国に押し付けることはできなくなった。その点についてはジョージ・ブッシュのイラク戦争の失敗がその象徴的な例である。今日、国連加盟国192カ国のうち、およそ140カ国は発展国ないし発展途上、50カ国は停滞もしくは貧困にあえいでいる。経済的・人口統計学的に、そして戦略的にも、

ずっと確固たる地位を占めてきた西欧諸国は一層その地位を強めるに至っている。従つて(アメリカの)単独主義は単なる道義的過ちというだけでなく、政治的な過ちでもあることがわかる。もはや誰も自分の解決法を押し付けることはできない。それ故、合議によつて解決法を見出さねばならないのである。多国間主義は一つの選択肢ではなく、適用可能な、共通の解決法を見つけるための唯一の道なのである。

## アジアの冷戦の終結と日本

このようにあらゆることが再検討され、戦略的な意味での大混乱が生じることは、日本がその固有の難題に直面することを意味するが、その分、好都合な面も出てくるだろう。東京は二極世界が崩壊した時、新外交について考えていた。長い間、日本は再生と経済発展に力を注いできた。誰もが賞賛することだが、日本経済は1950年の世界のGNPの3%から、1980年には16%を占めるまでになった。アメリカ人は、日本がもはや外交

上の野心を持たないことを願った。そして日本人はアメリカの期待に進んで応えようとした。アメリカの戦略的傘下で、経済発展に専念し、GNP世界第2位になることができたのである。

1980年代には、日米両国で「責任分担」をめぐる論争が始まった。日本は経済大国にはなつたが、ソ連の脅威に備えたグローバルな安全保障への努力に貢献し、失速状態のアメリカ合衆国の負担を軽くしてやることもつとでできたのではなかったか。日本はその手段を持っており、アメリカ人は防衛上の負担を分担してもらふ必要があつたからである。

二極世界が消滅し、同時に日本が「失われた10年」に突入したのは、こうした時代背景の中のことであつた。この「失われた10年」とはバブル経済の崩壊に伴う経済の停滞と社会の根本的变化の時期であつた。人々は貯蓄や労働ではなく余暇や消費に価値をおくようになったのである。

湾岸戦争（1990～1991年）は日本に「小切手外交」というつらい記憶を残した。国連の承

認の下になされたイラクに対する集団安保の発想による戦争努力に対して、日本は財政面で参加するように求められたのである。なぜなら日本は軍事的に参加できないため、戦略レベルでは何も言うことができないからであつた。

ただちに平和維持活動任務に参加の可能性が検討され、国連平和協力が採択された。それは安全保障理事会の常任理事国入りの序章でもあつた。日本はそれまでは安全保障の消費者にしかすぎなかつたが、その供給者にはなることができるのであろうか。

問題は、アジアの冷戦終結がヨーロッパとは同じ戦略上の結論をもたらさなかつたということである。ヨーロッパにおける冷戦終結は、すべてのこととして領土的脅威がなくなつたことを意味した。戦争は確かに、バルカン半島で勃発したが、それは内戦であり、バルカン半島内の同朋間での血なまぐさい対立であつた。それがヨーロッパ大陸の他の国々へ波及しないことは分かつていた。

ヨーロッパのどの国も、軍事的な攻撃にさらさ

れる懸念はなかった。しかし、この種の外部からの脅威に対する懸念が旧ワルシャワ条約諸国においてだけ続けて存在したことは論理的かつ逆説的であった。なぜならそれらの国々ではロシア軍は撤退したばかりであるが、それに先立つ45年もの間ロシア軍が駐留していたからだった。

アジアではそのようなことは全くなかった。民族分裂や国内外の戦争の危険は日常的に存在し、ほとんど変わることはなかった。その代わりに、東西対立の終結の結果、国家間で起こり得る紛争の緊張感は緩和された。「文明の衝突」の理論が具体化すると、最も深刻な危機が、二つに分断された、二つの国家を襲った。南北朝鮮と、大陸中国・台湾である。

民族対立、すなわちルールのない国内紛争は、ワルシャワ条約とソ連の崩壊とともに消滅することにはなかった。日露間の争い、日韓に対して常に存続する北朝鮮の脅威、飛躍的に発展する中国と、日本の込み入った関係などである。懸念材料はたくさんある。アクター（行為主体）は多様化し、戦

略的バランスの実現が不可能であった以上、事態は一層悪化せざるを得なかった。

## グローバル化する世界の中の日本の役割

アジアの戦略的不安定に加えて、グローバルな戦略的不安定（中近東、アフガニスタン、イラン）、さらに世界規模の脅威（温暖化対策、「破綻国家」の問題、伝染病対策、最貧国支援、国際正義など）が存在する。

われわれは世界化する「地球村」に生きている。しかし、言葉の正確な意味での国際共同体（コミュニケーション）は存在しない。国際的なさまざまなアクターが共通の解決法についての取り組み方で、一致するのは容易ではない。それ故、多国間（協調）主義を強化し、共同作業の道を確保しなければならないのである。責任感と全体の利益に対する意識の強さがパワーに匹敵していなければならないのである。

経済面での比重の大きさ、つまり国際的地位が回復したおかげで、日本に対する期待が寄せられ

ている。もちろん日本が国連の安全保障理事会で常任理事国の地位を得ることは当然のことであろう。世界機関はその正当性と、日本の力が大きくなっていることを理解すべきだ。中心機関である安保理は、その正当性を失わない限りにおいて、1945年と同じでなくてもよいはずだ。

5カ国（日本、インド、ブラジル、ドイツ、南アフリカ）への新たな拡大は、安保理の権限を弱めるどころか強化することになるだろう。

2005年には、もう少して国連安保理の議席を獲得できそうだったが、それは失敗に終わった。しかし、政治環境がその後変化し、多国間主義に対する反発は今ではこの時よりも小さくなっている。従って、問題は再検討されなければならない。常任理事国の議席を得ることは日本の国益である。同時に、日本の関与がもっと大きくなることによつて国連活動の効率が高められるという点で、それは国連にとつても利益となる。この問題では、日本の国益と全体の利益が相互に補強されることになるのである。この相乗効果が同じように発揮

される、そういう分野が他にもある。

その第一は、政府開発援助（ODA）である。第二次世界大戦直後、日本は開発支援の最初の受益国だった。今日では日本はODAの主要供給国の一つである。日本は1991年以降、OECDの政府開発援助の主要な供給国（あるいはEU全体を一つとしてみると2番目）になり、政府開発援助については日本モデルが語られるまでになった。日本にとつて、政府開発援助は外交政策上の最もふさわしい手段であり、その海外での存在感を認めさせることを意味していた。アフリカ、東アジアの国々と同様に日本にとつても、その安全保障と繁栄に大いに寄与するものだからである。この援助はアジアの新興工業国が離陸するために大きな役割を果たしたのである。

1993年以来、TICAD（アフリカ開発会議）が開かれ、日本はアフリカの開発に立ちはだかる障害について国際社会に警告を発することに貢献した。政府開発援助は2008年以後軌道修正し、気候変動対策を最優先するようになった。



この分野で日本の国益と世界の利益は一致している。政府開発援助を通じて、日本は自分の属する地域での経済的躍進に加担する一方で、アジアの国々との歴史的な対立関係を改善することに成功した。

アフリカは、日本にとって利益の新天地である。ここでは歴史的な負債は存在しなかった。旧ヨーロッパ植民地列強の場合とは違っていた。そこで日本は1990年代、アフリカ大陸に関心を示したが、そのころ、ヨーロッパ諸国は自分たちの再統合にかかりきりであった。一次資源の話は切り離して考えるにしても、国連で50票を持つアフリカに対して東京が無関心のままではあるはずがない。最後に、アジアの大国という肩書を認めさせることによって、中国に自由な行動をさせないようにすることもODA外交の強い根拠の一つである。

第二の問題は国際正義である。勝者の正義もしくは死刑執行人（超大国による制裁行為）の責任免除は唯一の選択である、という考え方は捨てねばならない。それは国際刑事裁判所の今後の課題

である。

国際刑事裁判所に対して、最初はあえて何も言わない態度をとった日本は、その姿勢を克服することに成功した。ローマ会議では、極めて積極的であった日本だが、2007年4月になって初めて国際刑事裁判所設立条約を批准した。日本がリーダーシップをとらなかつたため、アジアにおける条約の批准プロセスは停滞し、その姿勢は批准しないための口実と他の国々には思われたかもしれない。

しかしその後、日本は賢明にも批准を支持する方向を選択し、国際刑事裁判所の設立のための姿勢を積極化させた。そしてキャンベラ、ダーナン、マニラ、ビエンチャンでの設立促進セミナーに参加した。日本は条約の批准を可能にするため、最大の技術的支援を行った国の一つとなったのである。

世界の温暖化対策は大きな戦略的課題と長らくみなされてきた。世論の温暖化に対する懸念は1997年、京都議定書が調印されてから加速的に大きくなった。京都議定書は温室効果ガスの排出量を1990年の排出量を基準にして、6%削

減する目標を日本に対して義務付けていた。そして日本は、この議定書の決定に対して積極的な態度を明らかにした。EU諸国と連携して、日本は2008年夏、洞爺湖のG8会合において主要議題を提案した。日本の調査によると90%の日本人は環境問題が深刻であると考え、その3分の2は自前のエネルギーによる開発を望んでいる。この2008年の夏、日本政府は温暖化対策において、世界的民間大企業のイニシアティブのための音頭取りを行った。福田首相（当時）は新興国に対して温暖化支援対策のために100億ドルの支援基金の創設、また300億ドルを上限とする国家レベルでの研究プランの創設を発表した。2016年開催のオリンピックのため、東京を立候補地とする計画もまた環境保護を基礎にうたっていた。

2009年9月の選挙後、鳩山首相はその後2020年までにおよそ25%、二酸化炭素の排出を削減する意思を明らかにした。日本は以前は公害大国で、環境に無頓着と思われていたが、今では環境外交の指導国だと自認するまでになっ

る。日本は政府開発援助と環境保護をうまく結び付けているのである。

グローバル化された世界では、外交政策決定の重要な要素としての国際世論は大きな要因となりつつある。大国が正当であるためには責任感をもたなければならぬ。権利から作られたパワーには、世論を説得するために義務も必要になる。日本のような大国にとって、目標は、国益の擁護（各国の政策の基礎）と全体の利益（国際的人気を可成にし、ソフトパワーの基礎の一つとなる）を両立させることにある。

### パスカル・ボニファス

Pascal Boniface

1956年生まれ。IRIS（国際戦略関係研究所）所長、パリ第八大学欧州研究所教授。『国際戦略誌』（季刊）・『戦略年鑑』編集長。国際関係論・地政学・核軍縮・パワー論・フランス外交。『フランスはまだ大国か』『核抑止力再考』『帝国に対抗するフランス』『世界の理解』など四十冊近くの著書がある。TV・新聞などマスメディアにもよく登場するフランスを代表する国際関係論専門家。